

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社阪神調剤薬局
【英訳名】	HANSHIN Dispensing Pharmacy Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 壽毅
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市大樹町1番18号
【電話番号】	0797-32-3202
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石田 徹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市業平町4番1号
【電話番号】	0797-32-3202
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,401,476	11,122,739	12,600,813	18,329,253	23,288,486
経常利益(千円)	302,923	343,351	33,037	705,859	777,213
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	120,864	98,372	72,808	309,010	339,499
純資産額(千円)	1,635,368	1,872,497	2,566,487	1,823,849	2,717,994
総資産額(千円)	9,774,095	11,027,401	12,900,454	10,370,154	12,990,139
1株当たり純資産額(円)	335.68	192.19	237.45	187.20	251.47
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	24.81	10.10	6.74	31.71	34.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	17.0	19.9	17.6	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	660,356	629,109	503,060	1,573,161	1,173,423
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	840,825	601,786	901,498	1,896,405	1,622,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,972	162,817	402,971	1,313	1,168,656
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,085,321	866,710	941,330	1,002,204	1,721,612
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	496 [181]	579 [222]	697 [205]	515 [211]	608 [209]

(注) 1. 売上高の調剤売上は非課税、その他売上は消費税等が含まれております。

2. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数は、就労時間8時間換算による年間平均人員で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,396,750	11,118,012	12,592,165	18,319,800	23,279,033
経常利益(千円)	301,667	342,026	20,660	703,588	774,043
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	119,710	97,149	85,082	306,944	336,534
資本金(千円)	385,324	385,324	684,758	385,324	684,758
発行済株式総数(株)	4,872,635	9,745,270	10,810,870	9,745,270	10,810,870
純資産額(千円)	1,650,053	1,885,047	2,565,464	1,837,623	2,728,803
総資産額(千円)	9,785,636	11,036,810	12,894,790	10,380,082	12,997,682
1株当たり純資産額(円)	338.69	193.48	237.36	188.61	252.47
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	24.57	9.97	7.87	31.50	34.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0	5.0	5.0
自己資本比率(%)	16.9	17.1	19.9	17.7	21.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	496 [181]	579 [222]	697 [205]	515 [211]	608 [209]

(注) 1. 売上高の調剤売上は非課税、その他売上は消費税等が含まれております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、就労時間8時間換算による年間平均人員で記載しております。

4. 平成16年11月22日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

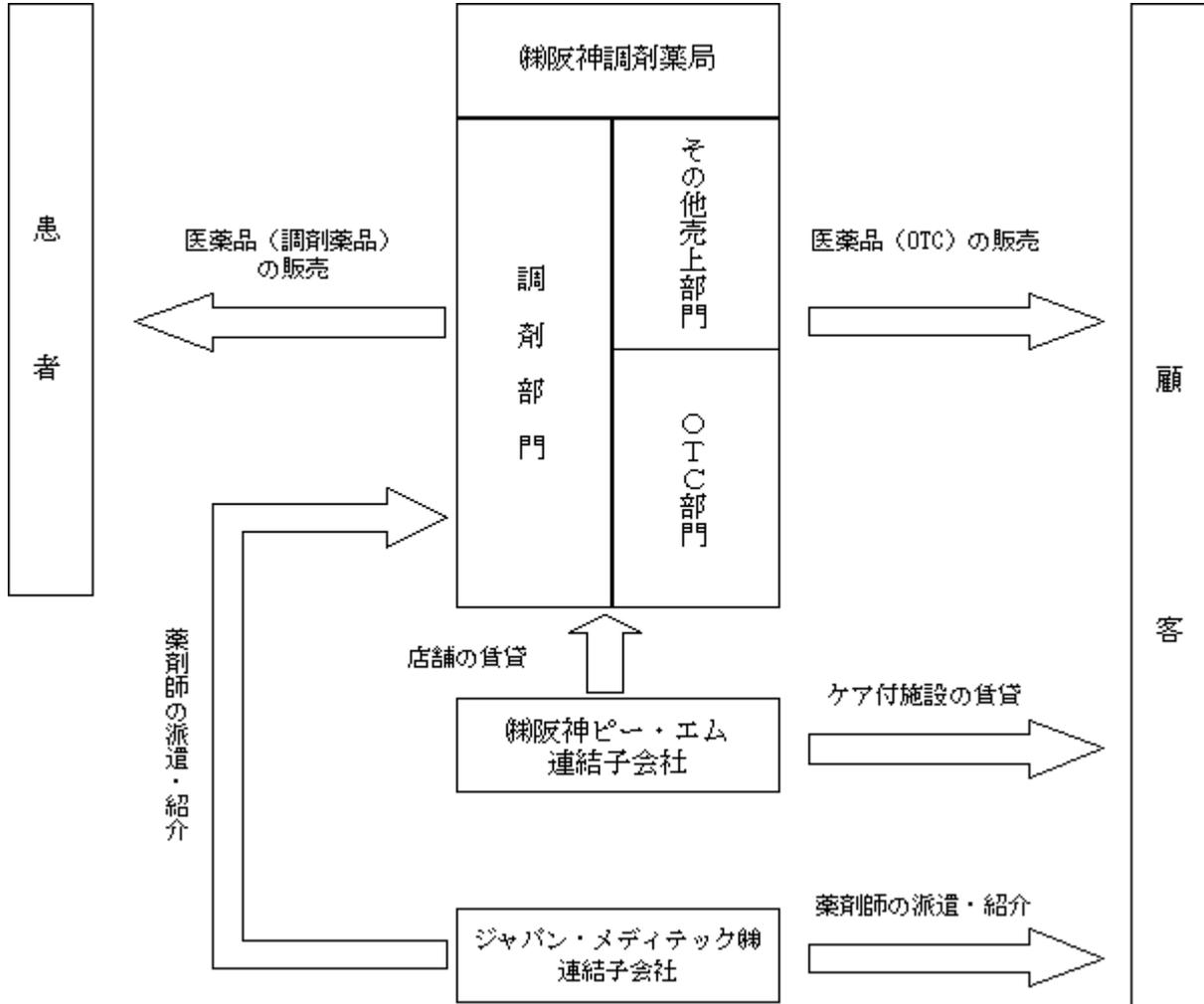
なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社から構成されており処方せんに基づく医薬品の調剤事業を主要事業として、ケア付施設の賃貸業、薬剤師を主とする労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を営んでおります。

なお、薬剤師を主とする労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の本格的な事業展開に伴い、当中間連結会計期間より事業主体のジャパン・メディテック株式会社を連結の範囲に含めております。

事業系統図は次のとおりであります



## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
薬局部門	697 [ 205]
その他部門	- [ -]
合計	697 [ 205]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員(就業時間8時間換算による)を[ ]内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において89人増加しておりますが、主たる要因は、店舗数が増加したことに伴い、新規及び中途採用が増加したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	697 [ 205]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員(就業時間8時間換算による)を[ ]内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間において89人増加しておりますが、主たる要因は、店舗数が増加したことに伴い、新規及び中途採用が増加したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間需要の2本柱である企業の設備投資と個人消費の持続的増加により、景気は回復基調のうちに堅調に推移いたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境については、平成18年4月の薬価改定、診療報酬改定の影響を受け、全体として厳しい状況となりました。

こうした情勢下において当社は、当中間連結会計期間において新規店舗16店舗、統廃合1店舗（お茶の水支店）、合計15店舗の増加となりました。

連結子会社の株式会社阪神ピー・エムの事業状況につきましては、「ケア付住宅施設の賃貸事業」が順調に推移しております。

また、当中間連結会計期間よりジャパン・メディテック株式会社（従来非連結子会社）の業容拡大等が今後見込まれることから連結子会社といたしております。なお、同社は薬剤師の派遣・紹介を主な業務としており業績も順調に推移しております。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は、12,600,813千円（前年同期比13.3%増）となり、利益面におきましては、経常利益は33,037千円（前年同期比90.4%減）となり増収減益となりました。純利益につきましては当中間連結会計期間も減損損失を計上したことから、中間純損失は72,808千円（前年同期は中間純利益98,372千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16店舗の新規出店等に伴う設備投資資金を、前年同期並の営業活動によるキャッシュ・フロー503,060千円と期首残高を取崩し手当てを行い、さらに有利子負債の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ801,409千円減少し、当中間連結会計期間末には941,330千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は503,060千円（対前年同期比20.0%減）となりました。これは主に、新規出店による仕入債務の増加額が売上債権・たな卸資産の増加額を上回ったこと及び償却費等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は901,498千円（同対比49.8%増）となりました。これは主に新規出店16店舗分に要した資金で、有形固定資産の取得に係る支出305,040千円、のれん等の取得による支出398,488千円、移転費用等の長期前払費用に係る支出205,191千円、差入保証金に係る支出74,037千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は402,971千円となりました。これは主に社債の償還300,000千円及び借入金の返済50,080千円を実行したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当中間連結会計期間の処方せん応需実績を示すと、次のとおりであります。

地区別	処方せん応需枚数(千枚) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
近畿地区	867,894	108.3
東北・関東地区	316,137	131.0
中部地区	80,747	106.2
中国・四国地区	24,911	105.1
その他地区	43,315	101.2
合計	1,333,004	112.5

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)	
薬局部門	調剤売上	薬剤(千円)	9,837,377	114.1
		技術料(千円)	2,682,695	110.9
		小計(千円)	12,520,073	113.4
	その他	一般医薬品等(千円)	35,413	116.0
		小計(千円)	35,413	116.0
その他部門(千円)		45,325	92.5	
合計(千円)		12,600,813	113.3	

(注) 調剤売上については非課税、その他売上については消費税等を含んでおります。

### (3) 地区別販売実績

当中間連結会計期間の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
近畿地区(千円)	7,847,747	107.8
東北・関東地区(千円)	3,106,628	140.5
中部地区(千円)	798,149	105.0
中国・四国地区(千円)	258,411	95.5
その他地区(千円)	589,876	98.1
合計(千円)	12,600,813	113.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

##### (1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加 能力
(株)阪神調剤薬局	(大阪府)	薬局	店舗	61,201	平成18年5月	
(株)阪神調剤薬局	(静岡県)	薬局	店舗	74,238	平成18年9月	
合計				135,439		

(注) 1. 上記設備計画による生産能力の増加については、店舗の新設であり、計数的な把握が困難ですので記載しておりません。

2. 上記金額には差入保証金等を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

##### (2)重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (3)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,810,870	10,810,870	ジャスダック証券取引所	-
計	10,810,870	10,810,870	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	10,810,870	-	684,758	-	628,666

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩崎壽毅株式会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町38 - 14	2,700,000	24.97
岩崎賀世子	兵庫県芦屋市	1,285,900	11.89
岩崎裕昭	兵庫県芦屋市	648,180	5.99
岩崎英毅	兵庫県芦屋市	637,560	5.89
ザマネタリーオーソリティー オブシンガポール505669 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7(常任代理 人)	356,900	3.30
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアントア カウント006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1(常任代理人)	348,800	3.22
岩崎壽毅	兵庫県芦屋市	200,070	1.85
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2 - 5 - 8	180,000	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	150,000	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150,000	1.38
計	-	6,657,410	61.58

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,808,100	108,051	-
単元未満株式	普通株式 370	-	-
発行済株式総数	10,810,870	-	-
総株主の議決権	-	108,051	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社阪神調剤薬局	兵庫県芦屋市大槻町1番18号	2,400		2,400	0.02
計		2,400		2,400	0.02

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	615	598	538	533	500	490
最低(円)	507	501	445	462	462	443

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	政所よしみ	平成18年8月31日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはかがやき監査法人、公認会計士上田勝久氏及び公認会計士三原康則氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 かがやき監査法人、公認会計士上田勝久氏及び公認会計士三原康則氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	968,424		1,043,068		1,823,335	
2. 受取手形及び売掛金		2,027,628		2,547,289		2,244,228	
3. たな卸資産		1,090,120		1,129,170		1,044,079	
4. その他		538,775		391,154		678,899	
貸倒引当金		6,000		10,000		12,000	
流動資産合計		4,618,949	41.9	5,100,683	39.6	5,778,543	44.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,524,446		1,822,916		1,690,991	
(2) 土地	2	1,302,814		1,423,530		1,402,814	
(3) その他		286,937	3,114,199	386,515	3,632,962	362,934	3,456,741
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		530,232		-	
(2) その他		-	290,447	48,360	578,592	-	257,366
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	1,361,418		1,499,646		1,507,134	
(2) 長期前払費用		1,011,857		1,444,403		1,320,169	
(3) その他		663,897		674,153		692,788	
貸倒引当金		45,500	2,991,673	45,700	3,572,502	45,600	3,474,492
固定資産合計		6,396,319	58.0	7,784,058	60.3	7,188,600	55.3
繰延資産		12,133	0.1	15,712	0.1	22,995	0.2
資産合計		11,027,401	100.0	12,900,454	100.0	12,990,139	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,665,195		4,395,704		3,766,590	
2. 短期借入金		400,000		200,000		800,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	1,141,590		1,209,400		1,044,780	
4. 未払法人税等		209,169		47,114		272,234	
5. 賞与引当金		177,000		225,000		190,000	
6. その他		488,930		516,995		766,685	
流動負債合計		6,081,885	55.1	6,594,214	51.1	6,840,290	52.7
固定負債							
1. 社債		950,000		1,200,000		1,300,000	
2. 長期借入金	2	1,873,200		2,263,800		1,878,500	
3. 退職給付引当金		219,880		260,575		242,785	
4. その他		29,938		15,376		10,568	
固定負債合計		3,073,018	27.9	3,739,751	29.0	3,431,854	26.4
負債合計		9,154,904	83.0	10,333,966	80.1	10,272,145	79.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		385,324	3.5	-	-	684,758	5.3
資本剰余金		330,320	3.0	-	-	628,666	4.8
利益剰余金		1,158,839	10.5	-	-	1,399,966	10.8
その他有価証券評価差額金		1,509	0.0	-	-	5,081	0.0
自己株式		477	0.0	-	-	477	0.0
資本合計		1,872,497	17.0	-	-	2,717,994	20.9
負債、少数株主持分及び資本合計		11,027,401	100.0	-	-	12,990,139	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	684,758	5.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	628,666	4.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,272,673	9.9	-	-
4 自己株式		-	-	477	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,585,620	20.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	7,306	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	11,826	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	19,132	0.2	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	2,566,487	19.9	-	-
負債純資産合計		-	-	12,900,454	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,122,739	100.0		12,600,813	100.0		23,288,486	100.0
売上原価			10,188,869	91.6		11,858,760	94.1		21,246,511	91.3
売上総利益			933,869	8.4		742,052	5.9		2,041,974	8.7
販売費及び一般管理費	1		557,719	5.0		655,045	5.2		1,215,692	5.2
営業利益			376,150	3.4		87,007	0.7		826,282	3.5
営業外収益										
1. 受取利息		5,338			5,234		10,975			
2. 受取配当金		1,534			1,637		1,540			
3. 受取手数料		14,855			14,248		49,043			
4. 賃貸料収入		5,514			11,575		11,073			
5. 為替差益		4,088			-		11,088			
6. その他		2,267	33,599	0.3	7,091	39,788	0.3	12,124	95,844	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		43,900			46,463		86,052			
2. 借入手数料		11,956			15,875		29,951			
3. 為替差損		-			20,664		-			
4. その他		10,540	66,397	0.6	10,754	93,758	0.7	28,909	144,913	0.6
経常利益			343,351	3.1		33,037	0.3		777,213	3.3
特別利益										
1. 固定資産売却益		-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	0.0
特別損失										
1. 店舗整理損	3	-			10,124		5,072			
2. 固定資産除却損	4	-			7,047					
3. 減損損失	2	132,936	132,936	1.2	25,691	42,863	0.4	132,936	138,009	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失( )			210,415	1.9		9,825	0.1		649,204	2.8
法人税、住民税及 び事業税		189,602			57,102		408,105			
法人税等調整額		77,560	112,042	1.0	5,880	62,982	0.5	98,400	309,705	1.3
中間(当期)純利益 又は損失( )			98,372	0.9		72,808	0.6		339,499	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			330,320		330,320
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-	-	298,346	298,346
資本剰余金中間期末 (期末)残高			330,320		628,666
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,109,181		1,109,181
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		98,372	98,372	339,499	339,499
利益剰余金減少高					
1.配当金		48,714	48,714	48,714	48,714
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,158,839		1,399,966

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	684,758	628,666	1,399,966	477	2,712,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			54,042		54,042
中間純損失			72,808		72,808
連結子会社増加に伴う減少高			442		442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			127,293		127,293
平成18年9月30日 残高（千円）	684,758	628,666	1,272,673	477	2,585,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,081	-	5,081	2,717,994
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				54,042
中間純損失				72,808
連結子会社増加に伴う減少高				442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	12,387	11,826	24,213	24,213
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	12,387	11,826	24,213	151,507
平成18年9月30日 残高（千円）	7,306	11,826	19,132	2,566,487

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		210,415	9,825	649,204
減価償却費		163,385	250,946	344,559
減損損失		132,936	25,691	132,936
新株発行費償却		727	3,610	7,221
社債発行費償却		4,871	3,771	12,207
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		5,900	1,900	12,000
賞与引当金の増加額		45,000	35,000	58,000
退職給付引当金の増 加額		10,003	17,789	32,909
受取利息及び受取配 当金		6,872	6,872	12,516
支払利息		43,900	46,463	86,052
借入手数料		11,956	15,875	29,951
固定資産売却益		-	-	10,000
固定資産除却損		-	7,047	-
店舗整理損		-	10,124	5,072
売上債権の増加額		362,171	301,230	578,772
たな卸資産の増加額		52,216	85,090	6,175
前払費用の増加額		47,057	19,068	52,368
未収入金の減少額 (は増加額)		5,288	231,701	83,494
仕入債務の増加額		736,280	629,114	837,675
未払金の増加額 (は減少額)		12,316	42,109	128,216
その他		14,027	24,872	50,092
小計		893,480	835,913	1,642,771
利息及び配当金の受 取額		6,855	7,000	12,452
利息の支払額		42,858	44,238	84,495
法人税等の支払額		228,367	295,614	397,304
営業活動によるキャッ シュ・フロー		629,109	503,060	1,173,423

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		66,939	66,955	101,722
定期預金の払戻によ る収入		66,923	66,939	101,698
有形固定資産の取得 による支出		293,352	305,040	669,037
有形固定資産の売却 による収入		-	-	10,000
無形固定資産の取得 による支出		1,922	398,488	-
投資有価証券の取得 による支出		-	50,286	-
貸付による支出		-	-	85,469
貸付金の回収による 収入		-	85,469	-
長期前払費用にかか る支出		230,899	205,191	622,782
差入保証金にかかる 支出		86,847	74,037	260,544
差入保証金の回収に よる収入		15,133	51,526	40,113
その他		3,880	5,433	34,925
投資活動によるキャッ シュ・フロー		601,786	901,498	1,622,670
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加額		100,000	600,000	500,000
長期借入れによる収 入		450,000	1,100,000	950,000
長期借入金の返済に よる支出		614,640	550,080	1,206,150
社債の発行による収 入		-	-	492,608
社債の償還による支 出		50,000	300,000	100,000
株式の発行による収 入		-	-	580,479
配当金の支払額		48,177	52,891	48,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー		162,817	402,971	1,168,656

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		135,493	801,409	719,408
現金及び現金同等物の 期首残高		1,002,204	1,721,612	1,002,204
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	21,126	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		866,710	941,330	1,721,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社阪神ピー・エム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ジャパン・メディテック株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社阪神ピー・エム ジャパン・メディテック株式会社 上記のうち、ジャパン・メディテック株式会社は本格的な営業開始に伴い中間連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社あじさい地所</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社阪神ピー・エム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ジャパン・メディテック株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ジャパン・メディテック株式会社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社あじさい地所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ジャパン・メディテック株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>商品 最終仕入原価法による原 価法を採用してありま す。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用して おります。</p> <p>また、のれんについては、 個別案件ごとに判断し、20 年以内の合理的な年数で償却 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利 スワップ取引及び金利キャ ップ取引によりヘッジを行っ ております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避の ために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた 許容リスク量の範囲内にリス ク調整手段となるデリバティ ブのリスク量が収まってお り、ヘッジ対象となる金利リ スクが減殺されているかどう かを検証することにより、ヘ ッジ有効性を評価してしま す。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 当社は税込方式によってお ります。なお一定額以上の 固定資産については税抜方 式によっており、消費税額 は「投資その他の資産」の その他に計上し、法人税法 の規定により均等償却を行 っております。なお、連結 子会社は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は132,936千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は132,936千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,578,313千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
企業結合に係る会計基準等		<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産に一括掲記していたもののうち、「営業権」(前中間連結会計期間末246,353千円)は当中間連結会計期間より「のれん」として掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、543,985千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>101,714千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,384</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,613</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885,712千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>495,790千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,790千円</td> </tr> </table> <p>但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。</p>	定期預金	101,714千円	建物及び構築物	76,384	土地	572,613	差入保証金	135,000	合計	885,712千円	長期借入金	495,790千円	(一年内返済予定額も含む)		合計	495,790千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、674,067千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>101,738 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>538,813</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810,753 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>258,200 千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,200 千円</td> </tr> </table> <p>但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。</p>	定期預金	101,738 千円	建物及び構築物	35,201	土地	538,813	差入保証金	135,000	合計	810,753 千円	長期借入金	258,200 千円	(一年内返済予定額も含む)		合計	258,200 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、608,747千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>101,722千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>538,813</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810,737千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,780千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,780千円</td> </tr> </table> <p>但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。</p>	定期預金	101,722千円	建物及び構築物	35,201	土地	538,813	差入保証金	135,000	合計	810,737千円	長期借入金	358,780千円	(一年内返済予定額も含む)		合計	358,780千円
定期預金	101,714千円																																																	
建物及び構築物	76,384																																																	
土地	572,613																																																	
差入保証金	135,000																																																	
合計	885,712千円																																																	
長期借入金	495,790千円																																																	
(一年内返済予定額も含む)																																																		
合計	495,790千円																																																	
定期預金	101,738 千円																																																	
建物及び構築物	35,201																																																	
土地	538,813																																																	
差入保証金	135,000																																																	
合計	810,753 千円																																																	
長期借入金	258,200 千円																																																	
(一年内返済予定額も含む)																																																		
合計	258,200 千円																																																	
定期預金	101,722千円																																																	
建物及び構築物	35,201																																																	
土地	538,813																																																	
差入保証金	135,000																																																	
合計	810,737千円																																																	
長期借入金	358,780千円																																																	
(一年内返済予定額も含む)																																																		
合計	358,780千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,148千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>95,521千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>68,453千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府柏原市 他</td> <td>店舗 (既存店舗)</td> <td>建物、長期前 払費用等</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市 他</td> <td>店舗 (計画中止店)</td> <td>建物、差入保 証金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失132,936千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物19,759千円、差入保証金27,664千円、長期前払費用58,494千円、その他27,018千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	93,148千円	給与手当	95,521千円	貸倒引当金繰入額	5,900千円	賞与引当金繰入額	830千円	退職給付費用	2,400千円	賃借料	68,453千円	場所	用途	種類	大阪府柏原市 他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等	大阪府大阪市 他	店舗 (計画中止店)	建物、差入保 証金等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>83,547 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>127,040 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,590 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,648 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,422千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>68,973 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市 他</td> <td>店舗 (既存店舗)</td> <td>建物、長期前 払費用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失25,691千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物17,935千円、長期前払費用4,095千円、その他3,660千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	83,547 千円	給与手当	127,040 千円	貸倒引当金繰入額	6,590 千円	賞与引当金繰入額	5,648 千円	退職給付費用	3,422千円	賃借料	68,973 千円	場所	用途	種類	大阪府大阪市 他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>191,063千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>202,226千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,523千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,038千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>152,292千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府柏原市 他</td> <td>店舗 (既存店舗)</td> <td>建物、長期前 払費用等</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市 他</td> <td>店舗 (計画中止店)</td> <td>建物、差入保 証金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失132,936千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物19,759千円、差入保証金27,664千円、長期前払費用58,494千円、その他27,018千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	191,063千円	給与手当	202,226千円	貸倒引当金繰入額	12,000千円	賞与引当金繰入額	17,523千円	退職給付費用	5,038千円	賃借料	152,292千円	場所	用途	種類	大阪府柏原市 他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等	大阪府大阪市 他	店舗 (計画中止店)	建物、差入保 証金等
役員報酬	93,148千円																																																													
給与手当	95,521千円																																																													
貸倒引当金繰入額	5,900千円																																																													
賞与引当金繰入額	830千円																																																													
退職給付費用	2,400千円																																																													
賃借料	68,453千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
大阪府柏原市 他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等																																																												
大阪府大阪市 他	店舗 (計画中止店)	建物、差入保 証金等																																																												
役員報酬	83,547 千円																																																													
給与手当	127,040 千円																																																													
貸倒引当金繰入額	6,590 千円																																																													
賞与引当金繰入額	5,648 千円																																																													
退職給付費用	3,422千円																																																													
賃借料	68,973 千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
大阪府大阪市 他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等																																																												
役員報酬	191,063千円																																																													
給与手当	202,226千円																																																													
貸倒引当金繰入額	12,000千円																																																													
賞与引当金繰入額	17,523千円																																																													
退職給付費用	5,038千円																																																													
賃借料	152,292千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
大阪府柏原市 他	店舗 (既存店舗)	建物、長期前 払費用等																																																												
大阪府大阪市 他	店舗 (計画中止店)	建物、差入保 証金等																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	3 店舗整理損の内訳 店舗整理損 建物 7,228千円 長期前払費用 2,651千円 その他 244千円 <hr/> 合計 10,124千円  4 固定資産除却損の内訳 固定資産除却損 建物 6,541千円 長期前払費用 170千円 その他 336千円 <hr/> 合計 7,047千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,810	-	-	10,810
合計	10,810	-	-	10,810
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,042	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 968,424千円	現金及び預金勘定 1,043,068千円	現金及び預金勘定 1,823,335千円
預入期間が3ヶ月を超える 101,714千円	預入期間が3ヶ月を超える 101,738千円	預入期間が3ヶ月を超える 101,722千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 866,710千円	現金及び現金同等物 941,330千円	現金及び現金同等物 1,721,612千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579,954</td> <td style="text-align: right;">205,389</td> <td style="text-align: right;">374,565</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111,380</td> <td style="text-align: right;">19,334</td> <td style="text-align: right;">92,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">691,334</td> <td style="text-align: right;">224,723</td> <td style="text-align: right;">466,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">130,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">691 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">691 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	579,954	205,389	374,565	ソフトウェア	111,380	19,334	92,045	合計	691,334	224,723	466,611	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	130,269千円	1年超	342,713千円	合計	472,982千円	支払リース料	69,418千円	減価償却費相当額	65,732千円	支払利息相当額	5,042千円	1年内	691 千円	1年超	- 千円	合計	691 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">747,394</td> <td style="text-align: right;">306,411</td> <td style="text-align: right;">440,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">28,333</td> <td style="text-align: right;">71,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">847,394</td> <td style="text-align: right;">334,744</td> <td style="text-align: right;">512,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,846千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	747,394	306,411	440,983	ソフトウェア	100,000	28,333	71,666	合計	847,394	334,744	512,650	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	165,761千円	1年超	355,084千円	合計	520,846千円	支払リース料	83,893千円	減価償却費相当額	79,562千円	支払利息相当額	5,222千円	1年内	2,169千円	1年超	9,569千円	合計	11,739千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">599,926</td> <td style="text-align: right;">236,106</td> <td style="text-align: right;">363,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="text-align: right;">81,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,926</td> <td style="text-align: right;">254,439</td> <td style="text-align: right;">445,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">139,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">453,145千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,820千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	599,926	236,106	363,820	ソフトウェア	100,000	18,333	81,666	合計	699,926	254,439	445,487	1年内	139,889千円	1年超	313,256千円	合計	453,145千円	支払リース料	142,468千円	減価償却費相当額	134,970千円	支払利息相当額	9,880千円	1年内	2,811千円	1年超	13,008千円	合計	15,820千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																								
その他	579,954	205,389	374,565																																																																																																																					
ソフトウェア	111,380	19,334	92,045																																																																																																																					
合計	691,334	224,723	466,611																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	130,269千円																																																																																																																							
1年超	342,713千円																																																																																																																							
合計	472,982千円																																																																																																																							
支払リース料	69,418千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	65,732千円																																																																																																																							
支払利息相当額	5,042千円																																																																																																																							
1年内	691 千円																																																																																																																							
1年超	- 千円																																																																																																																							
合計	691 千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																								
その他	747,394	306,411	440,983																																																																																																																					
ソフトウェア	100,000	28,333	71,666																																																																																																																					
合計	847,394	334,744	512,650																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	165,761千円																																																																																																																							
1年超	355,084千円																																																																																																																							
合計	520,846千円																																																																																																																							
支払リース料	83,893千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	79,562千円																																																																																																																							
支払利息相当額	5,222千円																																																																																																																							
1年内	2,169千円																																																																																																																							
1年超	9,569千円																																																																																																																							
合計	11,739千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																								
その他	599,926	236,106	363,820																																																																																																																					
ソフトウェア	100,000	18,333	81,666																																																																																																																					
合計	699,926	254,439	445,487																																																																																																																					
1年内	139,889千円																																																																																																																							
1年超	313,256千円																																																																																																																							
合計	453,145千円																																																																																																																							
支払リース料	142,468千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	134,970千円																																																																																																																							
支払利息相当額	9,880千円																																																																																																																							
1年内	2,811千円																																																																																																																							
1年超	13,008千円																																																																																																																							
合計	15,820千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	38,343	23,006	15,337
証券投資信託の受益証券	52,228	65,050	12,821
合計	90,571	88,056	2,515

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	261,122

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	80,089	42,914	37,175
証券投資信託の受益証券	52,955	77,953	24,997
合計	133,045	120,867	12,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券 投資信託の受益証券	108,050 86,408 48,394
合計	242,852

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	55,348	33,975	21,373
証券投資信託の受益証券	52,410	82,252	29,842
合計	107,758	116,227	8,468

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,516

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ファミリーコーポレーション 調剤薬局「ファミリー薬局」の営業

(2) 企業結合を行った主な理由

多店舗戦略に基づく事業拠点の確保のため

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社阪神調剤薬局

(6) 取得した議決権比率

該当事項はありません

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 金銭 315,000千円

取得に直接要した支出

取得原価 315,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

該当事項はありません

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 295,354千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

建物 15,880千円

その他 3,765千円

合計 19,646千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「薬局事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、海外売上高はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 192円19銭 1株当たり中間純利益 10円10銭  当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 167円84銭 1株当たり中間純利益 12円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 237円45銭 1株当たり中間純損失 6円74銭  同左	1株当たり純資産額 251円47銭 1株当たり当期純利益 34円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	98,372	72,808	339,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	98,372	72,808	339,499
期中平均株式数(千株)	9,742	10,808	9,795

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

株式会社ファミリーコーポレーションの営業一部譲受

平成18年3月14日付で株式会社ファミリーコーポレーションと営業譲受契約を締結し、平成18年4月1日に同社の営業の一部を譲受けました。

(1) 営業譲受の内容

営業譲受の対象

株式会社ファミリーコーポレーション経営の調剤薬局「ファミリー薬局」の営業権

譲受資産の内容及び金額

建物及び器具備品19,645千円

営業譲受の対価

315,000千円

(2) 営業譲受契約締結先の概要

名称 株式会社ファミリーコーポレーション

主な事業内容

調剤薬局の経営

代表者

大場 栄

住所

仙台市青葉区木町通一丁目5番22 - 903号

資本金

10,000千円

当社との関係

資本・人的取引関係はない。

(3) 営業譲受の日程

営業譲受承認取締役会 平成17年12月22日

営業譲受契約締結 平成18年3月14日

営業譲受期日 平成18年4月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	921,324		951,809		1,772,023	
2. 売掛金		2,027,628		2,544,914		2,244,228	
3. たな卸資産		1,090,120		1,129,170		1,044,079	
4. その他		785,259		636,772		923,774	
貸倒引当金		6,000		10,000		12,000	
流動資産合計		4,818,332	43.7	5,252,665	40.8	5,972,106	45.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,352,782		1,657,274		1,523,275	
(2) 土地	2	1,269,014		1,389,730		1,369,014	
(3) その他		286,827		384,733		362,830	
計		2,908,624		3,431,738		3,255,121	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		530,232		-	
(2) その他		-		48,338		-	
計		290,447		578,570		257,366	
3. 投資その他の資 産							
(1) 差入保証金	2	1,291,118		1,445,346		1,436,834	
(2) 長期前払費用		1,011,857		1,444,403		1,320,169	
(3) その他		749,797		772,053		778,688	
貸倒引当金		45,500		45,700		45,600	
計		3,007,273		3,616,102		3,490,092	
固定資産合計		6,206,344	56.2	7,626,411	59.1	7,002,580	53.9
繰延資産		12,133	0.1	15,712	0.1	22,995	0.2
資産合計		11,036,810	100.0	12,894,790	100.0	12,997,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		3,665,195		4,395,704		3,766,590	
2. 短期借入金		400,000		200,000		800,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	1,141,590		1,209,400		1,044,780	
4. 未払法人税等		209,066		46,800		272,029	
5. 賞与引当金		177,000		225,000		190,000	
6. その他		487,391		514,169		765,125	
流動負債合計		6,080,243	55.1	6,591,074	51.1	6,838,524	52.6
固定負債							
1. 社債		950,000		1,200,000		1,300,000	
2. 長期借入金	2	1,873,200		2,263,800		1,878,500	
3. 退職給付引当金		219,880		260,575		242,785	
4. その他		28,438		13,876		9,068	
固定負債合計		3,071,518	27.8	3,738,251	29.0	3,430,354	26.4
負債合計		9,151,762	82.9	10,329,326	80.1	10,268,879	79.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		385,324	3.5	-	-	684,758	5.3
1. 資本準備金		330,320		-		628,666	
資本剰余金合計		330,320	3.0	-	-	628,666	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		9,633		-		9,633	
2. 任意積立金		820,000		-		820,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		341,756		-		581,141	
利益剰余金合計		1,171,390	10.6	-	-	1,410,774	10.9
その他有価証券評 価差額金		1,509	0.0	-	-	5,081	0.0
自己株式		477	0.0	-	-	477	0.0
資本合計		1,885,047	17.1	-	-	2,728,803	21.0
負債資本合計		11,036,810	100.0	-	-	12,997,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	684,758	5.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	628,666		-	-
資本剰余金合計		-	-	628,666	4.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	9,633		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,200,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	62,015		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,271,648	9.8	-	-
4 自己株式		-	-	477	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,584,596	20.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	7,306	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	11,826	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	19,132	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,565,464	19.9	-	-
負債純資産合計		-	-	12,894,790	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,118,012	100.0	12,592,165	100.0	23,279,033	100.0
売上原価		10,190,138	91.7	11,861,873	94.2	21,249,223	91.3
売上総利益		927,874	8.3	730,292	5.8	2,029,809	8.7
販売費及び一般管理費		556,252	5.0	655,565	5.2	1,213,104	5.2
営業利益		371,621	3.3	74,726	0.6	816,705	3.5
営業外収益	1	36,802	0.4	39,685	0.3	102,239	0.4
営業外費用	2	66,397	0.6	93,752	0.8	144,901	0.6
経常利益		342,026	3.1	20,660	0.2	774,043	3.3
特別利益		-	-	-	-	10,000	0.0
特別損失	3 4	132,936	1.2	42,863	0.3	138,009	0.6
税引前中間(当期)純利益又は損失( )		209,089	1.9	22,202	0.1	646,034	2.8
法人税、住民税及び事業税		189,500		57,000		407,900	
法人税等調整額		77,560	1.0	5,880	0.5	98,400	1.3
中間(当期)純利益又は損失( )		97,149	0.9	85,082	0.7	336,534	1.4
前期繰越利益		244,606		-		244,606	
中間(当期)未処分利益		341,756		-		581,141	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	684,758	628,666	628,666	9,633	820,000	581,141	1,410,774	477	2,723,721
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）					380,000	380,000	-		-
剰余金の配当（注）						54,042	54,042		54,042
中間純損失						85,082	85,082		85,082
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	380,000	519,125	139,125	-	139,125
平成18年9月30日残高（千円）	684,758	628,666	628,666	9,633	1,200,000	62,015	1,271,649	477	2,584,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	5,081	-	5,081	2,728,803
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				54,042
中間純損失				85,082
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	12,387	11,826	24,213	24,213
中間会計期間中の変動額合計（千円）	12,387	11,826	24,213	163,339
平成18年9月30日残高（千円）	7,306	11,826	19,132	2,565,464

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりヘッジを行っております。 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税込方式によっております。なお、一定額以上の固定資産については税抜方式によっており、消費税額は「投資その他の資産」のその他に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は132,936千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は132,936千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p>		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,577,290千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>企業結合に係る会計基準</p>		<p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において無形固定資産に一括掲記していたもののうち、「営業権」(前中間会計期間末246,353千円)は当中間会計期間より「のれん」として掲記しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	524,968千円	646,528千円	585,774千円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 101,714千円 建物 36,179 土地 538,813 差入保証金 135,000 合計 811,707千円  担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 495,790千円 (一年内返済予定額も含む) 合計 495,790千円  但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 101,738千円 建物 35,201 土地 538,813 差入保証金 135,000 合計 810,753千円  担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 258,200千円 (一年内返済予定額も含む) 合計 258,200千円  但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 101,722千円 建物 35,201 土地 538,813 差入保証金 135,000 合計 810,737千円  担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 358,780千円 (一年内返済予定額も含む) 合計 358,780千円  但し、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は980,000千円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 8,546千円 受取手数料 14,855千円 賃貸料収入 5,514千円	受取利息 8,364千円 受取手数料 14,248千円 賃貸料収入 11,575千円	受取利息 17,375千円 受取手数料 49,043千円 賃貸料収入 11,073千円																								
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 39,733千円 借入手数料 11,956千円	支払利息 39,368千円 借入手数料 15,875千円	支払利息 77,840千円 借入手数料 29,951千円																								
3 特別損失のうち主要なもの	減損損失 132,936千円	店舗整理損 10,124千円 固定資産除却損 7,047千円 減損損失 25,691千円	減損損失 132,936千円																								
4 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 柏原市 他</td> <td>店舗 (既存店 舗) 期前払費 用等</td> <td>建物、長 期前払費 用等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>店舗 (計画中 止店)</td> <td>建物、差 入保証金 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失132,936千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物19,759千円、差入保証金27,664千円、長期前払費用58,494千円、その他27,018千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府 柏原市 他	店舗 (既存店 舗) 期前払費 用等	建物、長 期前払費 用等	大阪府 大阪市 他	店舗 (計画中 止店)	建物、差 入保証金 等	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>店舗 (既存店 舗)</td> <td>建物、長 期前払費 用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失25,691千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物17,935千円、長期前払費用4,095千円、その他3,660千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市 他	店舗 (既存店 舗)	建物、長 期前払費 用等	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 柏原市 他</td> <td>店舗 (既存店 舗)</td> <td>建物、長 期前払費 用等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>店舗 (計画中 止店)</td> <td>建物、差 入保証金 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認識して、隣接する店舗で相互に影響度の高い店舗群は1つの店舗と見なして資産のグループ化をしております。</p> <p>処方箋応需枚数の減少等により営業状態の悪化した既存店舗及び出店計画を中止した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失132,936千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物19,759千円、差入保証金27,664千円、長期前払費用58,494千円、その他27,018千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府 柏原市 他	店舗 (既存店 舗)	建物、長 期前払費 用等	大阪府 大阪市 他	店舗 (計画中 止店)	建物、差 入保証金 等
場所	用途	種類																									
大阪府 柏原市 他	店舗 (既存店 舗) 期前払費 用等	建物、長 期前払費 用等																									
大阪府 大阪市 他	店舗 (計画中 止店)	建物、差 入保証金 等																									
場所	用途	種類																									
大阪府 大阪市 他	店舗 (既存店 舗)	建物、長 期前払費 用等																									
場所	用途	種類																									
大阪府 柏原市 他	店舗 (既存店 舗)	建物、長 期前払費 用等																									
大阪府 大阪市 他	店舗 (計画中 止店)	建物、差 入保証金 等																									
5 減価償却実施額	有形固定資産 55,147千円 無形固定資産 37,319千円	有形固定資産 68,151千円 無形固定資産 77,285千円	有形固定資産 115,954千円 無形固定資産 75,007千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579,954</td> <td style="text-align: right;">205,389</td> <td style="text-align: right;">374,565</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111,380</td> <td style="text-align: right;">19,334</td> <td style="text-align: right;">92,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">691,334</td> <td style="text-align: right;">224,723</td> <td style="text-align: right;">466,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	579,954	205,389	374,565	ソフトウェア	111,380	19,334	92,045	合計	691,334	224,723	466,611	1年内	130,269千円	1年超	342,713千円	合計	472,982千円	支払リース料	69,418千円	減価償却費相当額	65,732千円	支払利息相当額	5,042千円	1年内	691千円	1年超	- 千円	合計	691千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">747,394</td> <td style="text-align: right;">306,411</td> <td style="text-align: right;">440,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">28,333</td> <td style="text-align: right;">71,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">847,394</td> <td style="text-align: right;">334,744</td> <td style="text-align: right;">512,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,846千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	747,394	306,411	440,983	ソフトウェア	100,000	28,333	71,666	合計	847,394	334,744	512,650	1年内	165,761千円	1年超	355,084千円	合計	520,846千円	支払リース料	83,893千円	減価償却費相当額	79,562千円	支払利息相当額	5,222千円	1年内	2,169千円	1年超	9,569千円	合計	11,739千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">599,926</td> <td style="text-align: right;">236,106</td> <td style="text-align: right;">363,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="text-align: right;">81,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,926</td> <td style="text-align: right;">254,439</td> <td style="text-align: right;">445,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">453,145千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース試算減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,820千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	599,926	236,106	363,820	ソフトウェア	100,000	18,333	81,666	合計	699,926	254,439	445,487	1年内	139,889千円	1年超	313,256千円	合計	453,145千円	支払リース料	142,468千円	減価償却費相当額	134,970千円	支払利息相当額	9,880千円	1年内	2,811千円	1年超	13,008千円	合計	15,820千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
その他	579,954	205,389	374,565																																																																																																																	
ソフトウェア	111,380	19,334	92,045																																																																																																																	
合計	691,334	224,723	466,611																																																																																																																	
1年内	130,269千円																																																																																																																			
1年超	342,713千円																																																																																																																			
合計	472,982千円																																																																																																																			
支払リース料	69,418千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	65,732千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,042千円																																																																																																																			
1年内	691千円																																																																																																																			
1年超	- 千円																																																																																																																			
合計	691千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
その他	747,394	306,411	440,983																																																																																																																	
ソフトウェア	100,000	28,333	71,666																																																																																																																	
合計	847,394	334,744	512,650																																																																																																																	
1年内	165,761千円																																																																																																																			
1年超	355,084千円																																																																																																																			
合計	520,846千円																																																																																																																			
支払リース料	83,893千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	79,562千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,222千円																																																																																																																			
1年内	2,169千円																																																																																																																			
1年超	9,569千円																																																																																																																			
合計	11,739千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
その他	599,926	236,106	363,820																																																																																																																	
ソフトウェア	100,000	18,333	81,666																																																																																																																	
合計	699,926	254,439	445,487																																																																																																																	
1年内	139,889千円																																																																																																																			
1年超	313,256千円																																																																																																																			
合計	453,145千円																																																																																																																			
支払リース料	142,468千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	134,970千円																																																																																																																			
支払利息相当額	9,880千円																																																																																																																			
1年内	2,811千円																																																																																																																			
1年超	13,008千円																																																																																																																			
合計	15,820千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ファミリーコーポレーション 調剤薬局「ファミリー薬局」の営業

(2) 企業結合を行った主な理由

多店舗戦略に基づく事業拠点の確保のため

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社阪神調剤薬局

(6) 取得した議決権比率

該当事項はありません

2. 中間財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 金銭 315,000千円

取得に直接要した支出

取得原価 315,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

該当事項はありません

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 295,354千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

建物 15,880千円

その他 3,765千円

合計 19,646千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 193円48銭 1株当たり中間純利益 9円97銭  当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 169円35銭 1株当たり中間純利益 12円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 237円36銭 1株当たり中間純損失 7円87銭  同左	1株当たり純資産額 252円47銭 1株当たり当期純利益 34円36銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	97,149	85,082	336,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,149	85,082	336,534
期中平均株式数(千株)	9,742	10,808	9,795

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

株式会社ファミリーコーポレーションの営業一部譲受

平成18年3月14日付で株式会社ファミリーコーポレーションと営業譲受契約を締結し、平成18年4月1日に同社の営業の一部を譲受けました。

(1) 営業譲受の内容

営業譲受の対象

株式会社ファミリーコーポレーション経営の調剤薬局「ファミリー薬局」の営業権

譲受資産の内容及び金額

建物及び器具備品19,645千円

営業譲受の対価

315,000千円

(2) 営業譲受契約締結先の概要

名称 株式会社ファミリーコーポレーション

主な事業内容

調剤薬局の経営

代表者

大場 栄

住所

仙台市青葉区木町通一丁目5番22 - 903号

資本金

10,000千円

当社との関係

資本・人的取引関係はない。

(3) 営業譲受の日程

営業譲受承認取締役会 平成17年12月22日

営業譲受契約締結 平成18年3月14日

営業譲受期日 平成18年4月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社阪神調剤薬局  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪神調剤薬局の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阪神調剤薬局及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社阪神調剤薬局  
取締役会 御 中

## かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 奥村隆志  
業務執行社員

上田公認会計士事務所

公認会計士 上田勝久

三原公認会計士事務所

公認会計士 三原康則

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪神調剤薬局の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阪神調剤薬局及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士上田勝久及び公認会計士三原康則との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社阪神調剤薬局  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪神調剤薬局の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阪神調剤薬局の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社阪神調剤薬局  
取締役会 御 中

## かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 奥村隆志  
業務執行社員

上田公認会計士事務所

公認会計士 上田勝久

三原公認会計士事務所

公認会計士 三原康則

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪神調剤薬局の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阪神調剤薬局の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士上田勝久及び公認会計士三原康則との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。